

厚生労働省一般会計 平成29年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要

・厚生労働省の概要
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数
厚生労働省の定員数は 31,654 人、うち一般会計の定員数は 22,581 人である。
(注)平成 29 年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要
歳入予算額 495,596 百万円に対し、徴収決定済額は 503,704 百万円、収納済歳入額は 498,380 百万円、収納率は 98.9%であった。
歳出予算現額 31,377,493 百万円に対し、支出済歳出額は 30,779,804 百万円、翌年度繰越額 224,351 百万円、不用額 373,337 百万円であった。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,641,517 億円、本年度公債発行額 129,487 億円、本年度利払費 21,555 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

< 資産の部 >			< 負債の部 >			
前年度	29年度	増減	前年度	29年度	増減	
現金・預金	0	0	未払金	175	173	△ 2
たな卸資産	14	11	賞与引当金	12	12	0
未収金	24	48	退職給付引当金	246	240	△ 5
前払金等	4	1	他会計繰入未済金	5,169	5,129	△ 39
貸付金	151	149	その他の負債	1	5	3
貸倒引当金	△ 0	△ 0				
有形固定資産	352	374	負債合計	5,604	5,562	△ 42
国有財産(公共用財産除く)	343	364				
物品	9	9				
無形固定資産	0	1	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	741	734	資産・負債差額	△ 4,314	△ 4,240	73
その他の資産	0	0				
資産合計	1,290	1,321	負債及び資産・負債差額合計	1,290	1,321	30

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	29年度	増減	
人件費	184	183	△ 0
退職給付引当金等繰入額	26	31	5
補助金等	18,508	18,576	68
委託費等	126	124	△ 1
運営費交付金	51	54	2
特別会計への繰入	11,417	11,516	98
庁費等	101	97	△ 3
減価償却費	10	11	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
資産処分損益	3	0	△ 3
その他の業務費用	143	143	0
本年度業務費用合計	30,572	30,739	167

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	29年度	増減	
前年度末資産・負債差額	△ 4,341	△ 4,314	27
本年度業務費用合計(A)	△ 30,572	△ 30,739	△ 167
財源合計(B)	30,607	30,800	193
租税等財源	588	519	△ 69
その他の財源	30,018	30,281	262
資産評価差額等	△ 7	12	19
本年度末資産・負債差額	△ 4,314	△ 4,240	73
(参考) (A) + (B)	34	61	26

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	29年度	増減	
業務収支	-	-	-
財源	30,644	30,779	135
業務支出	△ 30,644	△ 30,779	△ 135
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	0	0	-
本年度末現金・預金残高	0	0	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)

	3,647 億円 (+210 億円)
土地	2,424 億円 (+ 71 億円)
建物	877 億円 (+ 65 億円)
工作物	334 億円 (+113 億円)

(業務費用計算書)
・補助金等 18 兆 5,769 億円 (+687 億円)

後期高齢者医療給付費等負担金
3 兆 7,419 億円(+1,099 億円)

国民健康保険療養給付費等負担金
2 兆 193 億円(+1,303 億円)

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金
- 億円(△3,849 億円)

臨時福祉給付金給付事業費補助金
2,779 億円(+1,756 億円)

全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金
- 億円(△1,227 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
未払金… △20 億円

2. 業務費用計算書
補助金等…
 負担金及び交付金等の増 +687 億円
 特別会計への繰入…
 年金特別会計への繰入の増 +2,014 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰) +610 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…配賦財源 +2,628 億円
業務支出…
 補助金等 △ 736 億円
 年金特別会計への繰入 △1,723 億円